

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第155期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 櫻護謨株式会社

**【英訳名】** SAKURA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 中村浩士

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区笹塚一丁目21番17号

**【電話番号】** 03 - 3466 - 2171 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 中野伍朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,257,299	4,487,372	12,177,230
経常利益 (千円)	713,339	504,048	1,510,695
四半期(当期)純利益 (千円)	437,091	306,991	848,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	432,500	336,049	842,576
純資産額 (千円)	4,158,883	4,700,099	4,466,298
総資産額 (千円)	10,924,894	10,717,319	13,852,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.93	30.89	85.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.1	43.9	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,968	382,661	748,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,406	155,122	176,619
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,047	860,430	38,122
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,894,252	1,531,232	2,164,123

回次	第154期 第2四半期 連結会計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.49	11.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復に弱さがみられたものの、政府の景気対策等の効果もあり、企業収益改善を背景に設備投資は増加傾向が続くなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、急速に進む円安により原材料や輸入物価の上昇など企業業績の下振れ要因が懸念され、先行き不透明感が残る状況にあります。

このような状況のもと当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画・開発、生産性の向上、金融収支の改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上高は44億8千7百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益5億1千3百万円（前年同期比31.0%減）、経常利益5億4百万円（前年同期比29.3%減）、四半期純利益3億6百万円（前年同期比29.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### < 消防・防災事業 >

消防・防災事業では、前期に引き続き発電所向け給水ポンプ車および積載ホースなどの調達はあったものの売上高は21億9千7百万円（前年同期比21.2%減）、セグメント利益（営業利益）は1億7千7百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

#### < 航空・宇宙、工業用品事業 >

航空・宇宙部門では、P-1などの大型機、同エンジン部品の納入が減少し、工業用品部門では前期に引き続き橋梁用の伸縮装置など水密ゴム、海外発電所向けの絶縁ホース販売が増加しました。

その結果、航空・宇宙、工業用品事業の売上高は20億4千8百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は3億9千5百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

#### < 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業は、売上高は2億4千1百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第2四半期連結会計期間における流動資産は69億2千3百万円（前連結会計年度末比31億2千9百万円減）となりました。主として、短期借入金の返済により現金及び預金が6億3千2百万円減少、売上債権回収による受取手形及び売掛金が21億8千5百万円減少、棚卸資産が3億3千2百万円減少したことによるものです。また、固定資産は37億9千4百万円（前連結会計年度末比5百万円減）となりました。

この結果、資産合計は107億1千7百万円（前連結会計年度末比31億3千5百万円減）となりました。

## 負債

当第2四半期連結会計期間における流動負債は33億8千2百万円（前連結会計年度末比33億5千1百万円減）となりました。主として、支払手形及び買掛金が18億8千1百万円、短期借入金が6億6千万円及び未払法人税等が4億8千3百万円それぞれ減少したことによるものです。また、固定負債は26億3千4百万円（前連結会計年度末比1千8百万円減）となりました。この結果、負債合計は60億1千7百万円（前連結会計年度末比33億6千9百万円減）となりました。

## 純資産

当第2四半期連結会計期間における純資産は47億円（前連結会計年度末比2億3千3百万円増）となりました。主として、四半期純利益3億6百万円による増加、剰余金の処分5千9百万円による減少、自己株式の取得1千8百万円による減少が要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

### 資金の状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より6億3千2百万円減の15億3千1百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益5億3百万円、減価償却費7千9百万円、売上債権の減少額21億8千5百万円、たな卸資産の減少額3億3千2百万円などの資金増加要因に対し、仕入債務の減少額18億8千1百万円、法人税等の支払額6億2千9百万円などの資金減少要因の結果、営業キャッシュ・フローは3億8千2百万円の資金の増加（前年同期は3億2千5百万円の資金の増加）となりました。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1億4千6百万円などの資金減少要因により、投資活動によるキャッシュ・フローは1億5千5百万円の資金の減少（前年同期は9千3百万円の資金の減少）となりました。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入3億4千万円などの資金増加要因に対し、短期借入金の減少額6億6千万円、長期借入金の返済による支出4億3千1百万円などの資金減少要因の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億6千万円の資金の減少（前年同期は3千1百万円の資金の増加）となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7千9百万円であります。研究開発活動の重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

連結会社及び提出会社の状況に、著しい増減はありません。

## (7) 生産、受注及び販売の実績

販売実績の変動については、(1) 経営成績の分析に記載のとおりであり、生産実績及び受注実績についても販売実績の変動に伴うものであり、重要性のある著しい変動はありません。

## (8) 主要な設備

主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式 1,000株
計	10,120,000	10,120,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		10,120,000		506,000		285,430

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中村 浩 士	東京都世田谷区	1,208	11.94
岩 崎 哲 也	東京都世田谷区	1,120	11.07
梶 原 祐理子	東京都八王子市	839	8.30
中 村 恵美子	東京都世田谷区	654	6.47
中 村 雄太郎	東京都世田谷区	533	5.27
(株)金陽社	東京都品川区大崎1丁目2-2	497	4.92
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3丁目10-1	384	3.80
櫻護謨取引先持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目21-17	354	3.50
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	330	3.26
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	309	3.05
計		6,231	61.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式9,869,000	9,869	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	10,120,000		
総株主の議決権		9,869	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式244株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 櫻護謨株式会社	東京都渋谷区笹塚 一丁目21番17号	218,000		218,000	2.15
計		218,000		218,000	2.15

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,343,344	1,710,432
受取手形及び売掛金	4,931,826	2,746,239
商品及び製品	767,075	133,405
半製品	328,471	453,486
仕掛品	1,002,877	1,159,797
原材料及び貯蔵品	502,199	521,035
その他	198,800	210,015
貸倒引当金	21,659	11,098
<b>流動資産合計</b>	<b>10,052,937</b>	<b>6,923,314</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,788,851	1,767,373
土地	1,304,211	1,304,211
その他（純額）	230,779	223,592
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,323,842</b>	<b>3,295,177</b>
無形固定資産	27,040	23,897
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	227,163	258,755
その他	222,160	216,412
貸倒引当金	268	238
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>449,055</b>	<b>474,929</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,799,938</b>	<b>3,794,004</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,852,875</b>	<b>10,717,319</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,925,181	1,043,938
短期借入金	1,340,000	680,000
1年内償還予定の社債	70,000	54,000
1年内返済予定の長期借入金	754,477	665,275
未払法人税等	634,868	150,967
賞与引当金	247,251	226,667
役員賞与引当金	72,000	30,000
その他	690,264	532,004
流動負債合計	6,734,042	3,382,852
固定負債		
社債	366,000	349,000
長期借入金	1,241,229	1,239,015
役員退職慰労引当金	183,773	195,615
厚生年金基金解散損失引当金	225,256	225,256
退職給付に係る負債	397,332	375,660
資産除去債務	10,711	10,834
その他	228,233	238,986
固定負債合計	2,652,535	2,634,367
負債合計	9,386,577	6,017,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	3,775,580	3,998,907
自己株式	46,505	65,087
株主資本合計	4,520,505	4,725,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,319	68,281
退職給付に係る調整累計額	102,526	93,431
その他の包括利益累計額合計	54,207	25,149
純資産合計	4,466,298	4,700,099
負債純資産合計	13,852,875	10,717,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,257,299	4,487,372
売上原価	3,737,798	3,188,461
売上総利益	1,519,500	1,298,911
販売費及び一般管理費	775,490	785,828
営業利益	744,010	513,082
営業外収益		
受取利息	108	107
受取配当金	2,987	3,314
受取地代家賃	5,139	5,091
貸倒引当金戻入額	510	10,590
その他	7,466	6,621
営業外収益合計	16,212	25,724
営業外費用		
支払利息	29,849	26,144
社債利息	2,303	1,520
社債発行費	6,119	-
その他	8,612	7,093
営業外費用合計	46,884	34,757
経常利益	713,339	504,048
特別損失		
固定資産除却損	13	462
特別損失合計	13	462
税金等調整前四半期純利益	713,325	503,586
法人税、住民税及び事業税	277,216	146,889
法人税等調整額	983	49,705
法人税等合計	276,233	196,594
少数株主損益調整前四半期純利益	437,091	306,991
四半期純利益	437,091	306,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	437,091	306,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,590	19,961
退職給付に係る調整額	-	9,095
その他の包括利益合計	4,590	29,057
四半期包括利益	432,500	336,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,500	336,049
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	713,325	503,586
減価償却費	69,602	79,828
のれん償却額	2,563	2,563
貸倒引当金の増減額(は減少)	724	10,590
賞与引当金の増減額(は減少)	16,825	20,584
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,996	42,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,213	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	44,554
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,657	11,842
受取利息及び受取配当金	3,095	3,421
支払利息	32,152	27,664
社債発行費	6,119	-
固定資産除却損	13	462
売上債権の増減額(は増加)	37,109	2,185,587
たな卸資産の増減額(は増加)	24,152	332,899
仕入債務の増減額(は減少)	347,114	1,881,242
その他	73,503	105,572
小計	347,917	1,036,467
利息及び配当金の受取額	3,095	3,421
利息の支払額	32,312	27,664
法人税等の支払額	11,300	629,728
法人税等の還付額	18,567	166
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,968	382,661
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	87,652	146,202
投資有価証券の取得による支出	660	666
その他	5,092	8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,406	155,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	193,881	-
社債の償還による支出	233,000	33,000
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	660,000
長期借入れによる収入	510,000	340,000
長期借入金の返済による支出	495,686	431,416
自己株式の取得による支出	383	18,582
配当金の支払額	53,764	56,651
その他	-	780
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,047	860,430
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,609	632,891
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,642	2,164,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,894,252	1,531,232

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期割引率を使用する方法へ変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が36,876千円増加し、利益剰余金が23,969千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	392,518千円	301,437千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	228,050千円	230,948千円
役員報酬	75,430 "	79,677 "
賞与引当金繰入額	76,276 "	77,752 "
役員賞与引当金繰入額	26,004 "	30,000 "
退職給付費用	38,437 "	32,825 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,657 "	11,842 "
減価償却費	4,745 "	4,712 "



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	2,073,472千円	1,710,432千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	179,220 "	179,200 "
現金及び現金同等物	1,894,252 "	1,531,232 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	49,754	5.00	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	59,695	6.00	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,789,920	2,230,341	237,037	5,257,299		5,257,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高			3,930	3,930	3,930	
計	2,789,920	2,230,341	240,967	5,261,229	3,930	5,257,299
セグメント利益	344,653	453,148	73,551	871,353	127,343	744,010

(注) 1 セグメント利益の調整額 127,343千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	消防・防災 事業	航空・宇宙、 工業用品事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,197,249	2,048,905	241,217	4,487,372		4,487,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高		433	3,300	3,733	3,733	
計	2,197,249	2,049,338	244,517	4,491,105	3,733	4,487,372
セグメント利益	177,390	395,789	74,950	648,130	135,048	513,082

(注) 1 セグメント利益の調整額 135,048千円には、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43.93円	30.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,091	306,991
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,091	306,991
普通株式の期中平均株式数(株)	9,950,103	9,939,653

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

櫻護謨株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 恒 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 端 京 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻護謨株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、櫻護謨株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。